

今後、必要な検討事項など

(計画段階以降に必要な取組・検討事項について)

平成30年2月6日

沖縄県

1 鉄軌道導入にあたり今後必要な検討事項

検討事項		検討時期	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造・導入空間 ・ 事業費及び工期 ・ 地形・地盤、自動車交通への影響、用地確保、耐災害性 ・ 自然環境、生活環境、景観 	<p>《整備計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討にあたっては、以下の視点を踏まえ、具体的ルート、構造、システムについて検討を行うことが必要である。 ①システムについては、沖縄の気象（台風等）や塩害、ライフサイクルコスト等にも留意しつつ、幅広く検討を行う必要がある。 ②具体的なルート及び構造については、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 速達性の確保 ・ ライフサイクルコストの低減 ・ 地盤・地形を踏まえた施工性 ・ 地震や津波、土砂災害等への対応 ・ 自動車交通への影響 ・ 用地確保のしやすさ ・ 自然環境や生活環境への影響 ・ 車窓からの眺め、地域景観への影響 <p>等についても、構想段階における比較評価で示された留意事項を踏まえつつ、現場の状況等を確認の上、幅広い視点で、検討を行う必要がある。</p>	計画段階	b1-1 b1-2 b1-3 b1-4 b1-5 b1-6 b1-7 b1-8 b1-9 b1-10 b1-11 b1-12
	<p>《具体的な保全策等の検討》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概略設計段階における工法等の検討、環境影響評価法手続き（事業アセスメント）段階、具体的なまちづくりを行う段階においては、各段階における検討レベルに応じ、自然・生活環境及び景観への影響低減について、保全策等を含め幅広く検討を行っていく必要がある。 ・ なお、具体的な保全策の検討にあたっては、各地域における自然・生活環境を踏まえつつ、他事例や最新の技術等も参考にしながら、幅広く検討を行っていく必要がある。 	概略設計・法手続以降	b1-13 b1-14 b1-15 b1-16 b1-17 b1-18
	<p>《周辺まちづくりがもたらす負の影響への対応策の検討》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄軌道導入に伴う駅周辺のまちづくりは、自然・生活環境へ負の影響を生じさせる可能性があることも留意し、計画段階以降においては、開発によるメリットのみならず、自然・生活環境へ与える負の影響に対する対応策（例えば、都市計画上の規制等）等について検討していく必要がある。 	計画段階以降	b1-19 b1-20 b1-21 b1-22 b1-23
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要及び採算性 	<p>《事業の効果・影響の確認》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅位置や駅数は、需要及び採算性に大きな影響を与えることから、検討にあたっては <ul style="list-style-type: none"> ・ 他交通機関との結節 ・ 人口密度や集客施設の立地状況 ・ まちづくり及び開発計画 等を踏まえ、利用者の利便性向上と併せて需要確保の観点から幅広く検討を行う必要がある。 ・ また、適切な事業評価を行う観点から、近年の観光動向等も踏まえ、以下の観点から需要予測の精度向上を図る必要がある。 	計画段階	b1-24 b1-25 b1-26 b1-27 b1-28 b1-29

	<p>①鉄軌道導入後の県民・観光客の行動変化を踏まえた需要予測 本検討では、現況の交通行動パターンを基礎とした需要予測モデルにより需要を算出していることから、今後、選定された案をもとに、鉄軌道導入後の県民等の行動パターンを把握し、これを踏まえた需要予測を行う必要がある。</p> <p>②外国人観光客の増加をふまえた需要分析 近年、沖縄県を訪れる外国人観光客が大幅に増加しており、クルーズ船利用の拡大など観光の形態も多様化している。このような最新の動向も踏まえた、将来の観光客の動きを想定し需要分析を行う必要がある。</p> <p>・開業直後の需要は採算性に影響を与えることから、他事例における開業後の需要変化も参考にしながら、採算性分析についても精緻化を図る必要がある。</p>	計画段階	b2-1 b2-2 b2-3 b2-4 b2-5 b2-6 b2-7 b2-8 b2-9 b2-10 b2-11
<p>・費用対効果</p>	<p>《事業の効果・影響の確認》</p> <p>・事業による効果・影響を把握する観点から、費用便益比についても正確に評価を行うため、以下の点も含め、幅広く検討を行う必要がある。</p> <p>①構想段階において考慮されていない便益の検討 構想段階では、鉄軌道の整備によって発生する便益のうち、貨幣換算の手法が確立しているもののみを考慮しているため、評価が限定的なものとなっていることから、計画段階においては、新たに貨幣換算可能な便益項目を検討し、評価の精度を高める必要がある。</p> <p>②定量的評価が難しい効果の評価方法の検討 構想段階における評価は、現在の人口配置や人の動きをふまえたものであり、例えば以下のような効果は考慮されていないことから、計画段階においては、これらの効果についても、定量的あるいは定性的な評価方法について検討を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりによる雇用創出、産業・地域振興、税収増等の効果 ・交流圏拡大による県民所得増加、沖縄県の内需拡大の効果 ・交流人口の増加による社会的凝集性の高まり、文化・芸術・経済・教育面での連携強化によるポテンシャルの高まりの効果 	計画段階	b2-12 b2-13 b2-14 b2-15 b2-16 b2-17 b2-18 b2-19 b2-20 b2-21 b2-22 b2-23 b2-24 b2-25 b2-26
<p>・整備の方法等について</p>	<p>・沖縄鉄軌道導入にあたっては、費用対効果や需要の確保等様々な課題もあることから、事業の効果・影響等について、幅広く検討を行い、総合的観点から整備の方法等について検討を行う必要がある。</p>	計画段階	b2-27 b2-28 b2-29
<p>・空港接続</p>	<p>・那覇空港への接続については、以下の観点も踏まえつつ、幅広く検討を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄都市モノレールの経営への影響 ・観光振興等の観点からの空路と都市交通の結節の充実 	計画段階	b2-30 b2-31 b2-32

2 鉄軌道導入と併せて今後必要な取組

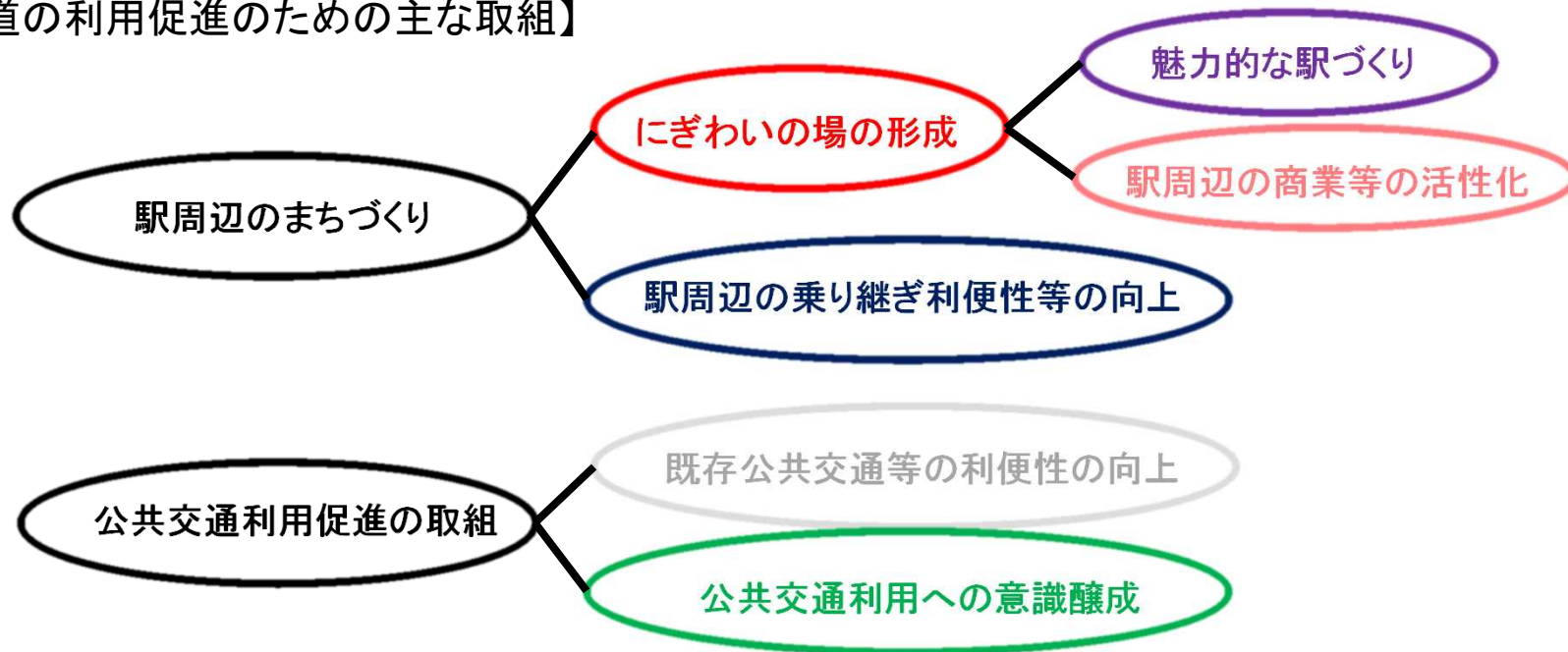
2-1 鉄軌道の利用促進のための主な取組

- ・鉄軌道の導入にあたっては、需要確保の観点からもより多くの方が、より便利に鉄軌道を利用できる環境づくりが重要。
- ・これまで寄せられた県民意見でも、駅と一体となった再開発（駅周辺の商業施設の設置等）、鉄軌道とバス等との乗り継ぎのしやすさを求める意見が多く寄せられており、沖縄の鉄軌道導入にあたっては、駅周辺のまちづくりや既存公共交通の利用環境の改善は必要不可欠である。
- ・これら駅周辺のまちづくり等については、構想段階や計画段階、さらには開業以降においても、利用者、事業者、市町村などがそれぞれの立場から取組に参画することが求められている。その際、特に市町村においては、まちづくりの中心的役割として、高齢社会や地球温暖化への対応、地域の活性化への取組も含めた主体的な検討を行っていくことが求められる。

b3-1
b3-2
b3-3
b3-4
b3-5
b3-6
b3-7

b3-図1

【鉄軌道の利用促進のための主な取組】



2 鉄軌道導入と併せて今後必要な取組

2-2 県民等から求められた取組

- ・計画段階以降は、現在進めている既存公共交通の利用環境改善に向けた取組と併せて、県民から提案された以下の取組や他事例も参考にしながら、市町村や交通事業者等と連携して、まちづくりのあり方やフィーダー交通との連携のあり方等について幅広く検討を行っていく必要がある。
- ・さらに、各取組にあたっては、可能な限り地域住民の意見も取り入れながら検討を行っていくことが求められていることから、これら意見については、まちづくりを中心的に行うべき市町村とも情報共有を図り、今後の検討につなげていく必要がある。

b4-1
b4-2
b4-3
b4-4
b4-5
b4-6

県民等から求められた取組		検討・取組時期
駅周辺のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な施設・機能の集積による誰もが利用しやすいまちづくり ※求められた機能等 例：駐車場、レンタカーステーション、交通広場、商業施設や保育園 等 ・賑わいのあるまちづくり ・まちづくりへの住民参画 	計画段階～開業
公共交通の利用環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性向上のためのソフト・ハード両面からの取組 ※求められた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・バス停の上屋整備 ・ゆいレールの車両数及び運行本数の増加 ・ICカード（OKICA等）の拡張 ・運賃の低減 等 ・安全安心な公共交通 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に一部実施中 ・寄せられた意見も参考にしながら、関係機関等と連携して随時検討を行い、協議が整ったものから実施
県民意識の醸成等利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車からの利用転換を促すための社会づくり ※求められた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・早期の運転免許の返上や都市部への車の乗り入れ規制 ・公共交通利用にあたってのマナー教育、乗り方教育の実施、利用方法の周知 ・イメージアップやマスコットキャラクターの作成 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に一部実施中 ・寄せられた意見も参考にしながら、関係機関等と連携して随時検討を行い、協議が整ったものから実施
フィーダー交通の充実、ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域に対応したフィーダー交通の充実 ※求められた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道とバス等が連携するフィーダー交通ネットワークの構築 ・長距離路線の見直しを含めたバスの再編 ・LRTやBRT等の導入を含めた公共交通の充実 	構想段階終了後～開業

b4-7
b4-8
b4-9
b4-10
b4-11
b4-12
b4-13
b4-14
b4-15
b4-16
b4-17
b4-18
b4-19
b4-20
b4-21
b4-22
b4-23
b4-24
b4-25
b4-26
b4-27
b4-28
b4-29

2 鉄軌道導入と併せて今後必要な取組

2-3 沖縄21世紀ビジョンで描く将来の姿の実現等にあたり今後必要なその他取組

- ・ 沖縄21世紀ビジョンで示された将来の姿の実現にあたっては、公共交通の充実のみならず、歩道等の整備等歩いて暮らせるまちづくりや、体系的な幹線道路網の整備、観光客の受入体制の整備等にも取り組んでいく必要があり、既に関係部局・機関において取組を実施しているところ。
- ・ これらの取組は、道路管理者や市町村、観光関連事業者等、官民挙げて取り組む必要があることから、県民等や委員会から求められた取組については、今後、関係機関等と情報共有を図り、今後の検討につなげていく必要がある。

b5-1
b5-2
b5-3
b5-4
b5-5

県民等及び委員会から求められた取組		検討・取組時期	
交通基盤の充実	《県民等から求められた取組》 ・ 自転車専用道路、歩道、既存道路の拡幅・改良、新たな道路整備 など	沖縄21世紀ビジョン基本計画等に基づき関係部局・関係機関において取組を推進中	b5-6 b5-7 b5-8
観光・地域振興	《県民等から求められた取組》 ・ 遊園地などの娯楽施設の整備 ・ 鉄軌道と連携した観光メニューの充実 ・ 観光客がゆっくり滞在できる施設の確保 など	・ 沖縄21世紀ビジョン基本計画等に基づき、一部、関係部局・関係機関において取組を推進中 ・ 関係部局や市町村と連携しながら、調整・協議が整ったものから随時実施	b5-9 b5-10 b5-11 b5-12
	【委員会から求められた取組（指摘事項）】 ・ 沖縄特有の魅力を活かした世界水準の観光リゾート地の形成、北部も一体となった観光地としての魅力向上		b5-13 b5-14 b5-15
	【委員会から求められた取組（指摘事項）】 ・ 周遊観光の促進等地域の活性化に資する魅力あるまちづくり		b5-16 b5-17
利用促進策	【委員会から求められた取組（指摘事項）】 ・ 観光列車の活用を含めた鉄道の魅力向上の検討	計画段階以降～開業 (運行事業者において検討)	b5-18 b5-19